

六月定例会米子市議会は七日から二十九日まで二十三日間の日程で開かれました。会期中には住民税の「増税」が市民に通知され、怒りの声が渦巻いています。「市民の利益第一」で頑張る党市議団の論戦などをご紹介します。

Q…どうしてこんなに増税になるの？
A…「庶民に重く、大企業・大金持ち優遇」の逆立ち税制によるものです。
定率減税の廃止で増収額1兆7千億円。米子市民から徴収する個人市民税総額は、昨年度に比べ12億7600万円も増えました。
史上空前の利益をあげている企業や資産家には1兆7千億円の減税。資産家が上場株式の取り引きで得た所得に対する優遇税制(20% 10%)で、米子市は約7600万円の税収減です。

庶民
増税

「住民税が何倍にもなった」—
市役所窓口で苦情が殺到
定率減税の全廃、「増税戦犯」は公明

ことし6月、住民税の納税通知書を受け取った方、サラリーマンで給料明細書をご覧になった方から「住民税が2倍になっている、何かの間違いでは?」「十万円も多くなつた」など、問い合わせや苦情が市役所の窓口で殺到しました。
これは、四年前の総選挙で公明党が「基礎年金の財源にする」という口実で定率減税の廃止を主張、自民党と一緒に強行したため、05年度税制改悪で06年度から軽減額が半減され、07年度に全廃されたためです。

税源移譲でも増税に

さらに政府は、国から地方へ税源を移しかえる税源移譲について、「所得税(国税)と住民税(地方税)を合わせ全体の税負担が変わることは基本的にありません」「個人の負担は変わらない」と、さかんにPRしていました。しかし、それは昨年と今年の所得が変わらないことが前提です。

リストラによる失業や賃金をカットされた労働者、仕事が減った派遣社員やフリーター、今年から年金生活になつた人や育児休業に入った労働者は、昨年の所得に対し今年の所得が大幅に減少します。こうした場合、税源移譲だけでも増税になります。日本共産党の佐々木憲昭衆院議員は国会質問でこのことを明らかにし、政府も最大9万7500円の増税になることを認めました。
なぜ増税になるのでしょうか? 所得税は今年の所得を

もとに計算され、住民税は前年の所得をもとに計算されます。そのため、07年に所得が大幅に減少した人の場合、税源移譲による所得税の減額は少なくありません。その一方、住民税は前年の所得をもとにして計算されるため、税源移譲による増加額は、より大きくなります。

所得税ゼロの人に

国の救済措置

収入が減少し、2007年の所得税が非課税になった場合は、国の制度としても税源移譲による住民税増税を救済する措置があります。
該当する人が市役所に申告来年7月1日から31日の間、収入が減少し、2007年の住民税を06年度の税率で計算した額に減らす、というものです。昨年度まで税率が5%だった人は、10%から5%へと半分になります。ただし、国の措置はことしの所得税がゼロの人だけが対象です。



「金を出さずには口は出す」
「地方分権」に逆行
財政健全化法

市議会休会日の26日、私と松本松子議員の党米子市議団で、市財政課長を講師に「財政健全化法」についての学習会をおこなった。正式名称は「地方公共団体の財政健全化に関する法律」。北海道夕張市の破綻を県や国が事前に「見抜けなかった」ということから、制度的に国が自治体の財務状況をトータルに監視できるようにしておこう、というのが同法律の眼目だ。
自治体の一般会計や特別会計はもちろん、水道や下水道などの公営事業会計、鳥取県西部行政管理組合といった複数の自治体で運営する一部事務組合や広域連合、開発公社や駅前開発といった第三セクターなども対象となる。それぞれの会計の赤字額、黒字額を差し引きし、トータルの赤字額をその自治体の標準財政規模(交付税額プラス税収)で割って算出した「連結赤字比率」などをはじき出す。

その数字が国が定める指標を超えた場合、「早期健全化団体」「財政再生団体」に指定し、自治体の財政運営が国や県の厳しい監視下に置かれ、大幅な人件費カットや住民サービスの切り下げが迫られる、という。ちなみに米子市の場合、普通会計と公営事業会計を合わせた「連結実質赤字比率」が、2005年(平成17年)度の場合12.5%となり、今年6月3日付日経新聞によるとこの数字は全国で「ワースト29位」。市財政課によるとこの赤字のおもな要因は、流通業務団地36億9700万円、下水道事業15億6300万円、駅前地下駐車場3億8300万円、といったところ。

何のことはない、住民にとって不要不急の箱もの建設をやったり、過大な見積もりで結局は赤字を垂れ流している国押しつけの事業ばかりじゃないか! そして、国はいえば交付税の大幅な削減など自らの責任は投げ捨てておいて、「地方分権」とは名ばかりで、一つひとつの自治体の財政を監視下にのいた上で、地方に対する「口出し」手段だけしっかりと握っておこうというのが財政健全化法の狙いであることは明らか。6月15日に参議院で可決・成立したこんな悪法に賛成したのは誰だ! ん!?…自民、公明、民主だつてさ。

(英)

市議団のホームページもご覧ください

岡村英治議員ブログ

<http://jcpy.sakura.ne.jp/o/>

松本松子議員ブログ

<http://jcpy.sakura.ne.jp/m/>

「住民の利益第一」の市政に



岡村英治議員
一般質問

後期高齢者医療保険 お年寄りの負担軽減を

七十五歳以上のお年寄りだけを対象にした、医療保険制度が来年4月からスタートします。制度が始まれば、現在加入している国保や健保を脱退させられ、今は家族に扶養されている方を含め、すべてのお年寄りから保険料が年金から「天引き」で厳しく取り立てられることとなります。

厚生労働省の試算によると、年金額200万円の人は年間の保険料額が6

万2660円から6万7360円となります。この年金額の人の米子市の介護保険料額は年額7万1500円です。合わせて年間約14万円の保険料を支払わなければならなりません。

岡村英治議員はお年寄りの負担軽減のため「国に対して、公費負担の割合の引き上げを求める」、来年4月の制度開始に向け準備を進めている鳥取県の広域連合議会に対しては「保険料の軽減や、(滞納者に対して)資格証、短期保険証の発行をしない」ことを市長に求めました。

野坂市長は「財政支援措置など万全な措置を(国に)要望している」と答えましたが、資格証・短期保険証を押し付け、保険証を取り上げる制裁措置については「納付相談の機会を得るため必要」との姿勢を崩しませんでした。

人件費削減ねらいの 給食調理の民営化

また岡村議員は、財政健全化プランに沿って保育園と小学校の給食調理業務が、来年4月から民営化されようとしていることについて、給食の本来あるべき姿を真剣に議論することなく、調理員の給料を大幅にダウンさせる賃金体系の導入を押しつけ一般職への配置転換を促し、調理業務の現場を「空っぽ」にして民営化を強行しようとする当局のやり方を批判。「食育としての給食の決めの細かい対応するため、市が直接責任を持つべき」と主張。

野坂市長は、住民サービス切り下げの健全化プランに固執する態度を示しました。

岡村議員はこのほか、国保料問題、教育三法案、市営住宅の入居問題などについて当局の姿勢をただしました。

市民の暮らしと中海再生を結んで



松本松子議員
一般質問

ごみ袋の支給は利用者に照らした対応を

無料配布されるごみ袋引換券が一律大袋(40L)となつています。一人暮らしの場合は、中袋や小袋が使いやすい場合もあります。検討してはどうかと質したのに対し、使用量の3分の1の補助と考へており、中、小袋は購入してほしい、と取扱店の管理のしやすさを優先させる答弁でした。

事業者のごみの収集について 充分な説明責任を果たせ

零細な事業者から、今まで通り可燃

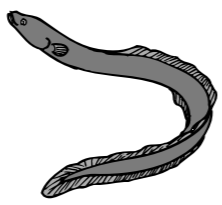
ごみを収集して欲しいという声を聞いています。週に1、2袋であれば収集すべきではありませんか。多量の可燃ごみを排出する事業者は、有料化以前から収集業者と契約済みで問題はありませんが、商店と自宅が離れている業者は、自宅に持ち帰って家庭ごみの日に出しています。困ったという声を多く聞いているのは、零細事業者との話し合いが充分に行なわれていないからではないでしょうか。弱いものいじめをしないで欲しいとも聞きました。収集料金など細かなことについても相談に乗ったり意見を聞いたりするような機会を持つ必要があるのではありませんか、と尋ねましたが、事業系ごみは、少量であつても収集しないと冷たく答弁しました。

中海の自然再生を積極的に すすめよ

国営土地改良事業・中海淡水化が完全に中止になって5年が経過しました。中海の水質改善の第1は、本庄工区の

堤防開削と森山・大海崎両堤防開削により、反時計回りの潮の流れを回復させることです。残念ながら、鳥取・島根両県知事の合意により、森山堤60mの開削のみとなり、現在西部承水路の取り壊しが進められています。これでは中海の中心まできれいになるのかどうか、水質改善協議会において、事業を中止させた米子市が積極的役割を果たす考へがあるのかと質しました。市長は、中海水質改善対策協議会において、中海の水質改善措置について検討を行うことになっており、モニタリングを見ながら、必要があれば大海崎堤防開削を含め、治水および水質改善に向けて、意見を述べていく考へであると述べました。

松本議員はこのほか、地域巡回どんぐりパス、介護保険制度の改善について質問しました。



議案・陳情に対する議員の態度 (○は賛成、×は反対)		議員						
		岡村英治	松本康二	岩崎栄	竹内利幸	谷本昌哲	中田道明	野坂正
議案・陳情	最低賃金法	○	○	○	○	○	○	○
	生活保護世帯	○	○	○	○	○	○	○
	自動車保有の制限を緩和する	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	○
	市民健康保険条例	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○
	市税条例	○	○	○	○	○	○	○
会派	共産党	○	○	○	○	○	○	○
	新風	○	○	○	○	○	○	○
	未来	○	○	○	○	○	○	○
	新政会	○	○	○	○	○	○	○
	公明党	○	○	○	○	○	○	○
	明正会	○	○	○	○	○	○	○
	一院ク	○	○	○	○	○	○	○
	誠心	○	○	○	○	○	○	○
	創政会	○	○	○	○	○	○	○
	創政会	○	○	○	○	○	○	○

議案・陳情に対する市議団の態度	
体育施設条例	賛成
市税条例	賛成

7600万円の減収が見込まれます。株式資産を保有するほんのひと握りの資産家優遇税制には反対です。

国民健康保険条例
70歳から74歳のお年寄りの医療費自己負担をこれまでの1割から2割に引き上げる内容。以前は無料だったお年寄りの医療費負担ですが、1983年から月400円の負担が導入され、99年には1回530円、上限月2120円に引き上げられ、2001年に定額から定率1割へと次々と改悪されてきました。お年寄りいじめには反対！

生活保護世帯の車保有
生活保護受給者の自動車保有は特別な場合にしか認められていません。その

ため、車がないために就職のチャンスを逃すといったケースが数多くみられます。自立への妨げとなっているこうした制限を緩和してほしいという声は全国的に高まっており、採択は当然です。しかし、意見書を国に上げないというのでは趣旨採択した議会として余りにも無責任です。

最低賃金法
いまの鳥取県の最低賃金はわずか614円です。これでどうやって生活を維持できるでしょうか。ヨーロッパ諸国では最低賃金は平均賃金の5割で、それを今後6割に引き上げようとしています。日本では平均賃金の32%にしかなしません。せめて1000円にしてという要求は、連合、全労連という二つのナショナルセンターが掲げている最低ラインです。採択すべき陳情です。